

雑感：コロナ禍において

2020/08/29 TI

8月も終わり近くになったのに、まだ朝夕の涼しさが足りない。コロナの自粛生活から解放されつつあるのですが、何かしっくりとこない日々なのです。「コロナうつ」の初期症状かとも思う。ウィズコロナ（with corona）の「新たな日常」「新しい生活様式」が提唱され、既にスタートしています。これらへの適応の戸惑いが、「うつっぽさ」の要因かと思っています。

数日前のHPに「コロナ雑感」が投稿されていました。これに倣い、ウィズコロナ生活の戸惑いをつづりました。

雑感その1：マスク姿

日頃の街は、人通りが少なくなっていました。行き交う人は、みなマスクを着け、表情どころか顔形がほとんど見えないのです。勝手は使い捨てタイプの白マスクばかりだったのが、最近ではカラフルでワンポイント刺繍の入った布マスクも多くなり、形もポップな立体型やカラストイプのものが増え、多少はそのファッション性を見て楽しめるようにはなりましたが。先日、透明なマウスシールド（図1参照）を付けた女性に出会いました。赤い口元もさわやかで、思わずうれしくなり、振り返ってしまいました。失礼だったかも。



図1 マウスシールドの一例

(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000006.000019274.html>)

行き会う帽子をかぶったマスク姿の人を、私は、老/若/男/女、背の高/低、体型のやせ/肥満の程度にしか識別できていないのです。先日、帽子、サングラスとマスクを付けた日焼けした男性仲間と思わしき人とすれ違いました。互いに誰かな？と顔を向け合いながら距離を縮め、横に並んだ瞬間に相手が「ヤアー」と声をかけてきたのです。私も、慌てて行き過

ぎた相手に「ヤアー」と返答しました。でも、だれだったかは分からず「気まずさ」が残りました。この「気まずさ」は、下記の遠い昔にもあったすっぱい経験を思い出させました。

私が就職した会社では、新入の見習い社員全員に3か月間の工場実習がありました。私は実習先に、当時、産業の花形だった半導体工場を希望しました。そして、そこの露光工程の現場に配属されました。そこは、若い女性が多く、想像するに心楽しい職場でした。しかし、実習が始まるととても戸惑いました。ここは、半導体素子製造の性格上、現場はクリーンルーム内にあり、全員が真っ白のつなぎ無塵服、キャップ（髪の毛一本のはみだしも厳禁）、大きめのマスク、長手袋、長い靴カバーをつけていました（図2参照）。塵の元となる化粧も禁じられており、女性はノーメイクでした。しかも、事務室以外の露光工程の現場は、短波長域に高感度な感光材料を使用しているため、照明には黄色の蛍光灯が使われていました。そこでは、全てが黄色みを帯びており、日常において女性を識別するに有力である髪形は全てキャップ内に収められており、さらに体型ですら緩いつなぎ服でよく分からないのです。見ていた作業中の彼女らは、後ろか横向きの姿でした。そのため、時折、正面から出会っても彼女らをほとんど識別できず、「気まずさ」を感じました。

ところが、昼食堂で見かける彼女たちは、社内規定の作業服で同じ格好はしているものの、髪の長短や色、パーマやストレート、眉毛が出ていたり一部隠れていたり、分け方などと髪スタイルがなんと多様なことか。そして、目や口元の配置や表情豊かな動きは、眩いばかりでとても個性豊かでした。さらに、2－3週間が過ぎて気付いたことですが、製造ラインでは、当時、早番・遅番の2交代制になっており、朝の彼女たちと夕方の彼女たちは、そっくり入れ替わっていたのでした。

結局、事務室と現場が半々程度だった3か月間の実習を終える段になっても、現場で作業する彼女らをほとんど識別できておらず、「気まずさ」は残したままだったのです。



図2 クリーンルームでの無塵服（一例）

追記：最近のiPhone スマホでは、マスク顔でも顔認識ができるようです。素晴らしい。
(<https://oggi.jp/6291100>)

イスラム教の女性の服装に、ニカブ（目だけを出して顔を隠す布；図 3 参照）がありますが、日常において彼らがどのようにして互いに認識し合っているのか気になります。ただ、ニカブは、もともと、男性を誘惑する顔や髪の毛などを男性の目から遮蔽するものですから、男性がその彼女らの目元をのぞき込むことはマナー違反なのでしょうね。では、女性同士では、どのようにして認識し合っているのでしょうか？



ブルカ

イスラム教の服装に関する戒律の中で最も厳しいもの。アフガニスタンでは女性の多くが着用している。顔は完全に隠れ、植物繊維か馬の毛でできた網状のものをすかして目だけが見える。



ニカブ

目以外の顔や髪、首までも隠すもの。中東の湾岸諸国の女性が多く着用している。



ヒジャブ

スカーフで髪と首を隠すもの。ニカブと組み合わせて着用する地域もある。

図 3 イスラム教の女性の服装：ブルカ、ニカブ、ヒジャブ

(https://www.swissinfo.ch/jpn/business/欧州のブルカ着用禁止問題_スイスでもブルカ着用禁止の動き-イスラム女性たちの反応は/42491206)

雑感その2：新しい生活様式

コロナ禍において、「正しく恐れよ」とよくいわれる。ただ、何が正しいかは難しい問題です。現在は、正解がわからない中でどう対処していくかが課題です。科学者はある仮定の下で計算モデルを作り、感染動向などを予測しています。従って、これらの予測結果には常に不確実性があります。政府の専門家会議では、予測や試算結果からの対策提言がなされました。政府は、専門家会議の対策提言を参考にして総合的な政治判断をし、政策決定します。そして、その政策結果に対しては、政府がその政治責任を取るものです。また、その政治判断、政策決定に至った議論は、公開されるべきものです。しかし、重要政策であったアベノマスクの全戸配布、10万円一律給付、持続化給付金などに関しては、公開されていない部分が多くあります。今後の政策検証に必要なものであり、政府の開示姿勢が問われています。

一方、目に見える形で証明できないコロナに対し、警戒心が生まれます。田舎に住む親が都会で暮らしている子供の帰省を「コロナを持ち込むな」と拒むケースが起きています。GOTO トラベルキャンペーンにおいても、同じ観点から観光客の受け入れに反対する県や市が出ています。旅行に行っても、旅行先で歓迎されないのではないかと不安を持ってしまう。また、「特に高齢者は、感染すると重症化しやすいので、むやみに出歩くな！」のプレッシャーを感じます。

見えないものに対する警戒心については、人間的なものであり取り扱いが難しいものです。例えば、2月の節分で『鬼は外』と豆をまき、邪気を家から追い払う行事です。ルーツは中国にあるといわれていますが、室町時代から今なお受け継がれています。恐怖に対する警戒心を和らげ、平穏な心を保つ一手段となっているのです。

3密（密集、密接、密閉）回避（図 4 参照）の習慣も、この半年ほどでだいぶ身につけてきました。レストランでは、対面ではなく横並びの食事。映画館や集会所などでは、一席飛ばしの着席です。大勢集まっの食事やおしゃべりもなくなりました。ウィズコロナ（with corona）での新しい生活様式では、人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空けよ、会話するときは可能な限り真正面を避けよと示されています。



図 4 3密の回避 (<https://www.fnn.jp/articles/-/25106>)

現在、ほとんどの病院において、入院患者への感染を防ぐため院内・病棟への立入は原則的に禁止となっています。また、介護保険施設をはじめとする高齢者施設においては、パソコンやタブレット端末などを用いた「オンライン面会」で、利用者の精神的安定を確保してほしいとされています。

スポーツ分野においては、体を寄せ合う柔道、相撲、レスリング、ボクシングなどは、コロナ禍での実施が難しい。また、観客ばかりでなく、出演者が3密状態化しやすい演劇、音楽祭などの文化分野においても、それらの開催は難しくなります。将来に向けた自立継続が心配です。「スイカの種飛ばし」「押しくらまんじゅう」などの遊びは、過去のものになるかもしれません。

「同じ釜の飯を食う」や「同じ空気を吸う」の社会は、押しやられてしまいました。

このような新しい生活様式やその社会は、人がいる空間的暖かさを失わせたものです。実に味気無いものであり、そこに馴染み込んで行くのに戸惑いを覚えます。抵抗感を覚えない日常となるには、時間がかかりそうです。

雑感その3：テレワーク

コロナの感染拡大を防止するためには、「3密」を避けるなど、感染の危険性を減らすことが重要です。在宅での勤務が可能となるテレワーク（注1）は、その有効な対策の一つその積極的活用が政府から示されました。東京商工リサーチが全国の約1万4300社を対象に実施し、7月に公表した調査結果によると、在宅勤務・テレワークを「現在、実施している」とする回答が31.0%だった一方、「一時実施したが、既に取りやめた」との回答も26.7%でした。また、「一度も実施していない」は42.2%に上っています（Ref.1）。

注1 テレワーク

日本テレワーク協会によると、テレワークとは、情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことで、働く場所によって、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務、の3つに分けられています（図5参照）。

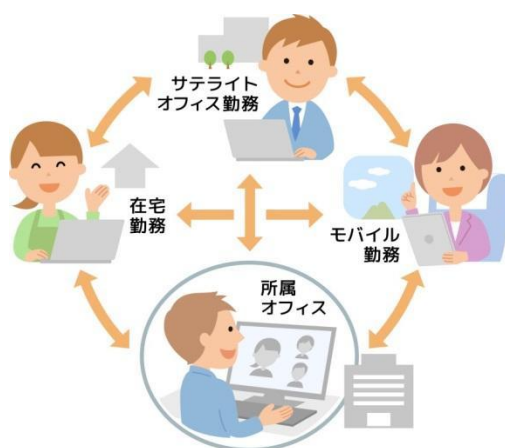


図5 テレワークの説明図

テレワークを導入したくても、仕事の性質上、それができない業種や職種があります。教育サービス、専門・科学・技術サービス、企業経営管理、金融・保険、情報通信といった業種では仕事の70%以上が在宅でできるが、宿泊・飲食サービスや農林水産・狩猟といった業種では在宅でできる仕事は10%にも満たないという報告があります（Ref.2）。

テレワークが可能な業種や職種において、テレワークの促進は、企業と労働者の両者にメリットがでできます。企業にとっては、費用の削減も含めて生産性の向上です。また、これまでさまざまな理由や事情で働く機会に恵まれていなかった人がテレワークにより働ける可能性が出てきます。労働力人口を確保する手段としても有効と思われます。一方、労働者にとっては、通勤時間が短縮・削減されるのはもちろんですが、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）が取りやすくなることです。テレワーク導入のメリットを知った企業や労働者は、コロナ禍が収束した後のポストコロナ（post corona）時代になってもテレワークを捨てて後戻りをするのではないでしょう。

私たちの日常生活においても、コロナ禍を契機に AI 搭載のロボットや技術がより深く組み込まれてくるでしょう。例えば、AI 搭載のロボットであれば感染と関係なく移動できますから、ドローンを利用した配送システム（図6参照）が普及する契機となることも考えられています（Ref.3）。ポストコロナでは、社会の質的变化が一層促されると思われます。

若者は、スマホを使いこなし、SNS などで情報を集め、コロナ危機を乗り越えようとしています。老人の私たちは、新しい社会を拓く若者に期待し応援したいと思います。



図6 ドローンによる配送 （Ref.4）

雑感その4：高齢者への医療支援

安倍晋三首相は今年8月24日、第2次内閣発足から連続在任期間が2799日となり、歴代最長だった佐藤栄作を抜き単独1位になりました。7年8か月に相当します。その安

倍首相が辞任の意向を固めて昨夕（8月28日）、首相官邸で会見を開きました。会見の前半では、この日に決定された「夏から秋、そして冬の到来を見据えた、今後のコロナ対策」が話されました。その中で、「**医療の負担軽減のため、重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患のある方々に重点を置いた対策へ今から転換する必要があります。**」がありました。高齢者にとって有難い政策です。

会見後半は、持病再発で負託に応えられないとの判断による辞任表明でした。政府の人事権を官邸に集中し、「安倍一強」の状況を作りました。その結果、官僚の過度の忖度を生み国会軽視につながりました。おごり・ゆるみの象徴とされる森友・加計問題、桜を見る会、公文書改ざんなどに関して疑惑が出ています。しかし、過去の会見や国家質疑では説明を尽くそうとせず、首相や閣僚は政治責任を取っていません。辞任で真相究明がさらに遠のく恐れがあり心配です。また、「政治は結果だ」と常に言っていた首相が、8年近くの最長政権下にして看板に掲げていた北朝鮮拉致問題や北方領土返還において、ゼロ結果であったのはとても残念です。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた対策で、政府は今年度の第1次・2次補正合わせて一般会計総額60兆円近くに上る巨費を投じ、国民に一律10万円の給付や事業者への家賃補助などを実施。家計、企業・個人事業主、医療機関を幅広く下支えすることになっています。

政府の国民から借りた借金は、過去4年連続最大になり、2019年3月末で1114兆5400億円となりました。現役世代にとっては、この借金はいつ返してくれるのだろうかという大きな不安があります。この借金の益を受けてきた退職世代にとっては、申し訳なく心苦しいものがあります。世代間格差が広がっているのです。種々の政策決定に至った議論の公開は、その政策の検証ばかりでなく、予算の無駄を減らし、コストパフォーマンスを上げるためにも、必要なものです。公文書の保存とともに一層の公開を望みます。



図7 赤字国債の新聞記事

参考文献

Ref.1 Nippon.com: いまいち定着しないテレワーク、「今も実施」は3割止まりー「7割普及」目指す政府と開き (2020.08.25)

(<https://www.nippon.com/ja/japan-data/h00800/>)

Ref.2 テレワークはアフターコロナも定着するか——ケイコオカ (2020/07/17)

(<https://www.works-i.com/column/works04/detail025.html>)

Ref.3 読売新聞: テレワーク、再び「7割」要請へ…西村氏「後戻りせず維持して」 (2020/08/03)

(<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20200802-OYT1T50242/>)

Ref.4 安藤 公二: ドローン物流サービスの実例と 今後の展望

(https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shinsangyo_kozo/pdf/009_06_00.pdf)